中庭水産有限会社における担い手確保と島内流通の取組

対馬地区漁業士会
中　庭　　源

１.地域の概要

対馬は、日本海の西に浮かぶ南北約 82km、東西 18km と細長い島であり、九州本土の福岡県からの距離 132km に対して韓国までわずか 49.5km で、気象条件が良い日には対岸の隣国が望めるほどの、まさに「国境の島」である（図１）。その細長い島の中央部には入り江に富む浅茅湾があり、島全体の海岸線は約 915km にも及ぶ。総面積は 696.48 ㎢あり、全国の離島で、佐渡島、奄美大島に次いで第 3 位の広さで、令和 7 年 8 月時点の人口は 2 万 6,579 人である。近年は、主に対馬の雄大な自然を求める韓国人観光客が急増し、令和 6 年には約 19 万人の韓国人が対馬を訪れている。

図１　対馬の位置

２．漁業の概要

対馬周辺海域は天然の岩礁が点在し、対馬暖流と大陸沿岸水が混合する好漁場であるため、いか釣り漁業を中心に、ヨコワ（クロマグロ幼魚）やブリを主体としたひき縄漁業、タイ類をはじめブリやアマダイ、アカムツを主体としたはえ縄漁業のほか、あなご篭漁業、定置網漁業、採介藻漁業など、さまざまな漁業が営まれている。また、島中央部の浅茅湾ではクロマグロと真珠の養殖が盛んに行われており、全国でも有数の生産地となるなど、漁業は対馬の基幹産業の 1 つとなっている。対馬沿岸地区の漁業協同組合は 11 組合あり、その組合員数は 3,435 人（令和 6 年度水産業協同組合の概況）、経営体数は 986 経営体（令和 5 年漁業センサス）で、令和 5 年の漁業生産量は 1 万 77 トンである（令和 5 年漁港港勢調査）。

３．研究グループの組織と運営

中庭水産有限会社（以下、弊社という）は平成 5 年に設立され、対馬市の西側中央部に位置する豊玉町廻地区で、父である中庭功社長を筆頭に、専務である私及び従業員 3 名で小型定置網漁業を経営している（図２）。定置網は同地区に 2 ヶ統設置しており、ヤリイカ・イサキ・サバ・アジ・ブリ・ヒラ

図２　漁場位置図

マサなど年間を通して様々な種類の魚を漁獲している。

４．研究・実践活動の取組課題選定の動機

対馬の水産業は、漁業者の減少や高齢化が深刻化しており、担い手の確保が大きな課題となっている（図３）。弊社も 10 年ほど前までは同様の問題を抱えていた。

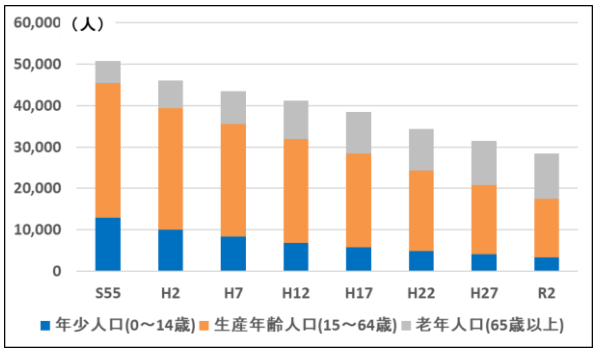

図３　対馬市の人口推移（出典:国勢調査）

そうした状況の中、私は平成 24 年、家業を継ぐべく、高校卒業後より勤めていた漁網会社を退職し、神奈川県から対馬にＵターンした。

当時の弊社では、親戚や地元の人を中心に従業員を確保していたが、高齢化が進み、退職時期との兼ね合いもあって、若手人材の確保が急務となっていた。しかし、島内人材に限定した求人活動を行っても、若年層の島外流出が進む対馬においては十分な人材確保が難しいのが現実であった。

そこで私は、島外からの就業者、いわゆるＩターン者の呼び込みに目を向けた。具体的には、インターネットを活用した求人活動に加え、企業勤務時代の人脈を生かしたリクルート活動を始めた。

さらに、対馬では漁獲物の多くが魚価の高い福岡県などの本土市場に出荷されているうえに、島内には水産市場や仲買業者が存在しない。このため、地元のスーパーマーケットが対馬産の魚を仕入れるのは容易ではなく、地域の人々が地元の魚を食べる機会は限られていた。

このような現状を変えるため、弊社では創業当初から、定置網で漁獲した鮮魚の一部を島内のスーパーマーケットに直接卸す取組を続けている。地産地消を推進し、地域住民が対馬産の魚を身近に感じられる環境づくりを目指している。

５．研究・実践活動状況及び成果

（１－１）インターネットや人脈を活用したＩターン者の呼び込み

Ｉターン者の呼び込みに向け、まずはインターネットを活用した求人活動を展開した。具体的には、「農業ジョブ」や「Indeed」など、5 社以上の求人サイトに求人情報を掲載し、島外に向けた幅広い募集を行った。また、YouTube アカウントを開設し、操業の様子や魚の締め方などを紹介する動画を投稿。さらに、私が所属する対馬地区漁業士会の YouTube チャンネルを通じて、Ｉターン従業員が自身の体験を語りながら、視聴者に対馬への移住や就職を呼びかける動画を発信するなど、移住・就職促進に向けた情報発信にも注力した。

加えて、企業勤務時代の人脈も活用した。たとえば、漁網会社勤務時代に関わりのあ

った神奈川県の定置網業者の配達員に声をかけるなど、過去の繋がりを生かしてＩターン希望者の勧誘を行った。

こうした取組の結果、平成 27 年以降、総勢 5 名のＩターン者が新たに弊社に就業した。現在従業員は全員Ｉターン者であり、平均年齢は 23 歳と、10 年前に比べて 14 歳の若返りを実現した(図４)。

さらに、就業後の地域定着を支援するため、私が監督を務める地元小学校の野球クラブ活動や地元住民との懇親会にＩターン者を参加させるなど、地域との交流の機会を設け、生活面でのフォローにも取り組んだ。実際、5 名のＩターン者のうち 3 名が現在も継続して勤務しており、地域への定着が着実に進んでいる。

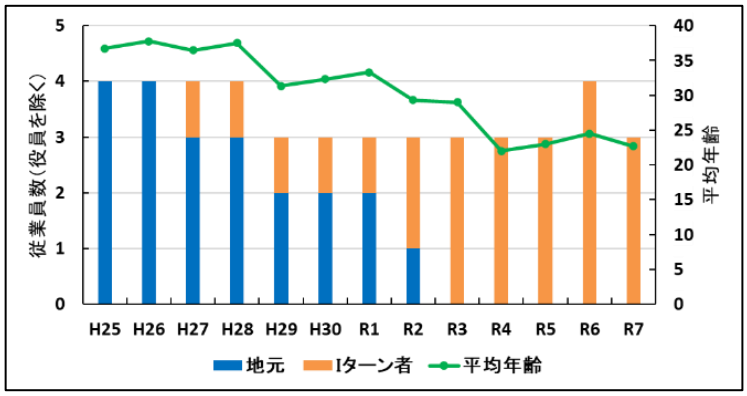

図４　中庭水産の従業員数と平均年齢の推移
(H27, R2, R3, R4, R6 に各 1 名)

（１－２）その他の取組

小中高生など学生を対象に、水産業や漁業への関心を高め、将来の職業選択肢の一つとして認識してもらうための活動にも取り組んでいる。

令和 6 年度からは県の漁業就業体験研修（インターンシップ制度）の受入先として積極的に高校生を受け入れ、定置網漁業の体験機会を提供している（R6：4 名、R7：2 名)。

また、対馬地区漁業士会の活動では、地元の学生に魚の捌き方を教える講師を務めるほか、定置網漁業の体験として生徒を乗船させ、操業の様子を見学させている(写真１)。過去 3 年間で計 7 回実施し、延べ 189 名が参加した。さらに、小学 6 年生の時に定置網漁業の体験をした現在中学 2 年生の学生が、この体験をきっかけに水産業に興味を持ち、将来弊社への入社を希望している。

写真１　漁業士会活動の様子（捌き方指導）

（２）水産物の島内流通に関する取組

定置網で漁獲した鮮魚のうち、注文分を毎朝、トラックで各店舗に配達し、島内主要スーパーマーケット6 店舗のうち 3 店舗に卸している（図５）。このように、仲買業者としての役割も果たしており、地元スーパーマーケットで対馬産鮮魚の販売が実現している。

また、島内流通は弊社の売上の約 2 割強を占めており、経営を下支えする重要な取組にもなっている。

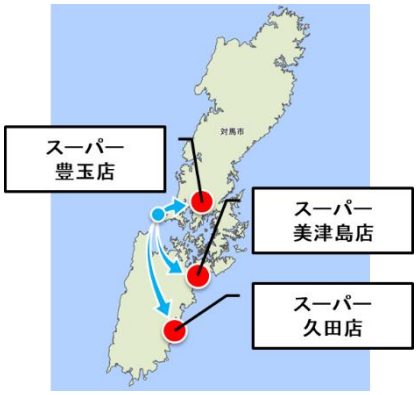

図５　島内スーパーへの配達状況

６．波及効果

定置網漁業は、漁村集落の地先漁業として営まれてきた経緯から、従業員の多くが地元出身者で構成される場合が多い。そのため、近年の若年層の島外流出を背景に、高齢化が進んでいるのが現状である。こうした中で、弊社のようにＩターン者を積極的に雇用しつつ、若年層の定着率も高い受入体制を構築している事例は、これまで対馬では見られなかったものであり、今後の雇用型漁業のモデルケースとなり得る。近年では、雇用型漁業への従事を希望して対馬へ移住する人も増加傾向にあることから、こうした経営形態が地域全体に広がっていくことが期待される。

また、水産物の島内流通においても、島内主要スーパーマーケットのうち、現在取引のない上対馬エリアの 1 店舗からも鮮魚取引の打診があるなど、これまで以上に対馬産水産物の地産地消に寄与できる可能性がある。

７．今後の課題や計画と問題点

以前は季節ごとに旬の魚種が多く漁獲されていたが、ここ数年はそうした傾向が見られなくなり、水揚げ量が減少している。これにより、経営への影響も懸念される状況である。現在は 2 か所の漁場を使用しているが、平成 29 年に急潮の影響で網が破損し、操業を休止している 3 か所目の漁場があることから、この漁場を再稼働させることで水揚げ量の回復を図りたいと考えている。

そのためには、過去に導入していた急潮に強い底層定置網の再導入が必要である。また、魚種によって遊泳層が異なるため、青物類は底層定置網に、イカ類は現在使用している定置網（落し網類）に入りやすい傾向がある。これらの定置網を組み合わせることで季節ごとの魚種に対応し、年間を通じた操業を目指す。

底層定置網の導入は従業員にとっては初めての経験であり、網の入れ替え作業などに対応するには新たな技術の習得や経験の蓄積が求められる。また、漁場が 1 か所増えることで作業量も増加するため、従来以上に作業効率の改善が必要となる。

こうした背景を踏まえ、今後 2〜3 年をかけて従業員の人材育成を計画的に進めていくつもりである。具体的には、網の入れ替えに関する技術の習得や作業回転率の向上を目指すとともに、新たに大型ユニッククレーン車の導入や、昨年度に導入した水中ドローンの活用などによる省力化も推進する。これらの取組により、従業員がより働きやすい職場環境を整備しながら、現場全体の技術力を底上げしていく方針である。

最終的には、これらの取組を通じて水揚げ量の回復、さらには増加を実現し、より持続可能な漁業経営を目指すことで、地域の活性化にもさらに貢献していきたい。